

会 議 録 (1)

会 議 の 名 称	平成29年度 第2回入間市総合教育会議
開 催 日 時	平成29年10月24日(火) 午後3時00分 開会、午後5時00分 閉会
開 催 場 所	市庁舎B棟5階 全員協議会室
議 長 氏 名	-
出席委員(者)氏名	田中龍夫、西澤泰男、河村佳樹、高山茂、橋本清美、今井美帆
欠席委員(者)氏名	
説明者の職氏名	企画課政策推進室長 岩田正博、こども支援部長 鳥山政之、 教育部参事 松本武雄
会 議 次 第 (公開・非公開の別)	(すべて公開) 1. 開 会 2. 挨 拶 3. 報告事項 (1) 全国学力・学習状況調査、埼玉県学力・学習状況調査について 4. 協議・調整事項 (1) 放課後児童の現状と対策 (2) 子ども未来室事業について (3) その他 5. その他 6. 閉 会
傍 聴 者 数	1人

配 布 資 料	<p>資料１：全国学力・学習状況調査、埼玉県学力・学習状況調査【非公開】</p> <p>資料２：放課後児童対策について</p> <p>資料２－１：放課後子ども総合プランについて</p> <p>資料２－２：学童保育室施設概要一覧表</p> <p>資料２－３：入間市放課後子ども教室事業</p> <p>資料２－４：平成３０年度入間市学童保育室のご案内</p> <p>資料３：子ども未来室事業リーフレット</p> <p>資料４：地区懇談会における主な意見</p>
関係者職氏名	<p>○こども支援部</p> <p>こども支援部長 鳥山政之、こども支援部次長 原嶋裕子</p> <p>○教育部</p> <p>教育部長 齋藤光明、教育部次長 新見輝明</p> <p>教育部参事兼学校教育課長 松本武雄、学校教育課主幹 浅見信治</p> <p>教育総務課長 齋木茂男、教育総務課主幹 鹿山泰隆</p>
事務局職員職氏名	<p>○企画部</p> <p>企画部長 加藤保夫、企画部次長 國田清男</p> <p>企画課政策推進室長 岩田正博、企画課政策推進室主査 森正行、</p> <p>企画課政策推進室主任 小畠秀章</p>
会議録作成方法	要点筆記

会 議 録 (2)

議 事 の 概 要 (経 過) ・ 決 定 事 項

<報告事項>

(1) 全国学力・学習状況調査、埼玉県学力・学習状況調査について

全国学力・学習状況及び埼玉県学力・学習状況の調査結果について、教育委員会より説明。

<協議・調整事項>

(1) 放課後児童の現状と対策

「『放課後子ども総合プラン』に基づく入間市行動計画（原案）」を確認しながら、一体型を目指した学童保育室と放課後子ども教室事業について協議を行った。出された意見については、担当部局で今後の検討課題とした。

(2) 子ども未来室事業について

子ども未来室事業の内容について、教育委員会と市長部局で情報共有を図り、今後の課題等を確認した。

(3) その他

特になし

会 議 録 (3)

発 言 者	発 言 内 容
	<p>(委員及び事務局の発言が行われた部分のみ記述する)</p> <p><進行：加藤部長></p> <p>1. 開会</p> <p>2. 挨拶</p> <p>3. 報告事項</p> <p>(1) 全国学力・学習状況調査、埼玉県学力、学習状況調査について</p>
加藤部長	<p>教育委員会より説明願う。</p>
松本参事	<p>「全国学力・学習状況調査、埼玉県学力・学習状況調査」について、資料1に沿って説明する。</p> <p>○全国学力・学習状況調査（平成29年4月実施）</p> <p>※対象 小学6年生、中学3年生</p> <p>※教科 小学校：国語A、国語B、算数A、算数B</p> <p>中学校：国語A、国語B、数学A、数学B</p> <p>(A：基礎・基本の調査、B：活用・応用の調査)</p> <p>・学年別・教科別成績（平均正答率）【学力】</p> <p>全ての教科で全国平均を下回っているが、小学校の算数A以外は、昨年より全国との差が縮まっている。</p> <p>・教科別無回答率【学力】</p> <p>全ての教科で全国平均よりも無回答率が高くなっているが、小学校の算数A以外は昨年より全国との差が縮まっている。また、中学校の国語</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>A・Bは県平均と同等、数学A・Bは県平均より無回答率が低くなっている。</p> <p>・教科別記述式問題成績【学力】</p> <p>全ての教科で全国平均を下回っているが、昨年より全国との差が縮まっている。</p> <p>・自尊心について【学習状況】</p> <p>「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦していますか。」及び「将来の夢や目標を持っていますか。」という質問事項については、小学校・中学校ともに全国平均を上回っている。</p> <p>・学習習慣について【学習状況】</p> <p>昨年と比べると、小学校・中学校ともに伸びている。家庭学習の観点から、各学校では家庭を巻き込んだ取組を徐々に増やしていることが、結果につながってきたと分析している。</p> <p>・授業について【学習状況】</p> <p>小学校・中学校ともに、全国平均と同じか上回っている。授業改善による変化が小学校・中学校ともに見られ、学力調査の平均点の全国平均との差が縮まってきたことにも関連していると思われる。</p> <p>・家庭生活について【学習状況】</p> <p>全国平均との差を比べると、テレビゲームやスマートフォン等の使用率が増えてしまっている。対策として、小中一貫教育の中でノーメディアデーの設定やメディア使用時間の制限、また、メディアアドバイザーからの講演による啓発等にも努めている。</p> <p>・地域について【学習状況】</p> <p>中学生は、地域行事やボランティア活動等の参加について、全国平均を上回っている。第2期入間市教育振興基本計画では、「学びと実践があふれるまち」をテーマとして掲げており、地域行事やボランティア活動等に参加する子どもが増加すれば、「実践」の部分で目標に近づいて</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>いく。</p> <p>○埼玉県学力・学習状況調査（平成29年4月実施）</p> <p>※対象 小学4～6年生、中学1～3年生</p> <p>※教科 小学校：国語、算数 中学校：国語、数学、英語</p> <p>・学年別・教科別成績【学力】</p> <p>県平均を上回っているものは、小学4年生算数と中学3年生数学だけだが、昨年に比べると、多くの教科で県との差が縮まってきている。</p> <p>・学年別・教科別無回答率【学力】</p> <p>中学2年生数学と中学3年生国語・数学・英語以外は、県平均よりも無回答率が高いが、昨年に比べると、多くの教科で県との差が縮まってきている。この結果から、粘り強く最後まで問題を考える児童・生徒が増えてきたことが分かる。</p> <p>・学年別・教科別記述式正答率【学力】</p> <p>県平均を上回っているものは、小学4年生算数、中学2年生英語、中学3年生数学だけだが、昨年に比べると、多くの教科で県との差が縮まってきている。</p> <p>・学級の落ち着き【学習状況】</p> <p>昨年よりも県平均との差が縮まった、または上回った学年が小学6年生・中学1年生・中学2年生となっており、小学6年生～中学1年生の接続の部分で、小中一貫教育に力を注いでいる効果が出てきたものと分析している。</p> <p>全体を通して、教師の指導力を更に高めること、授業の中身を充実させることが今後の課題であり、最終的には、更なる学力の強化を目指してい</p>

発 言 者	発 言 内 容
加藤部長	く。 ただいまの説明について質疑等あるか。
田中市長	県及び市はこれまで全国平均よりも低い水準にあったが、大分改善してきていると感じている。何か特別に取り組んでいること等あるのか。
松本参事	小中一貫教育において、小学校・中学校の教員が9年間を見据えて同じ歩調で指導にあたることで、子どもへの授業の方法や生活指導の方法に9年間の流れができ、子どもにギャップが減ってきたことが今回の結果につながっていると実感している。
田中市長	昨年は無回答率が高かったが今年は減ってきている。どういう分析をしているか。
松本参事	今年は、子どもたちに対して、「無回答とせず最後まで粘り強く考える」ということを教員に呼びかけてもらっており、その結果だと分析している。
田中市長	学習塾通いについて、中学生になると増加する理由は何か。
松本参事	小学生は家で勉強する時間を確保できるが、中学生になると部活動等が始まるため、自宅で学習する時間が減ってしまう。強制的に学習する時間を設けるために、中学生になると塾に通う子どもたちが増加するものと思われる。
田中市長	学力については、いい方向に向かっているので今後も頑張ってください

発 言 者	発 言 内 容
西澤教育長	<p>たい。</p> <p>現在は、単なる知識詰め込みの学力ではなく、実践で使える学力が求められている。粘り強く考える力、また、習ったことを実践できるように授業の中で活用していく力を身につけないと、今求められている学力はついてこない。</p>
高山委員	<p>学力については、全体的に良くなってきており、全国や県平均に徐々に近づいているが、今の課題は学校間格差である。上位の学校は上位で、下位の学校は下位で固定されてしまっている。</p> <p>先ほど学習塾の話があったが、経済格差が教育格差になってはいけないと思う。学力向上を学校ではなく塾に期待するというような風潮があるとするならば、教育行政としては間違った方向であり、学校教育の中で学力を向上できるようにしていかなければいけない。それには、教員の指導力・力量の改善が必要であり、教員の人的配置・資質向上を最優先に市の教育行政として取り組む必要があると考える。</p> <p>また、教育長の話でもあったが、今求められている学力は実践で使える学力であり、子どもたちに、実践で使える学力の指導ができる教員の育成が必要である。</p>
田中市長	<p>学力向上については課題もあるが、今後も教育委員会が主となり、しっかりと行ってもらいたい。</p> <p>4. 協議・調整事項</p> <p>(1) 放課後児童の現状と対策</p> <p>はじめに、議題についてこども支援部より説明願う。</p>
加藤部長	

発 言 者	発 言 内 容
鳥山部長	<p>放課後児童対策について、昨年までは市長部局の福祉部で放課後児童クラブ（市では学童保育室）、教育委員会の生涯学習部で放課後子供教室（市では放課後子ども教室）の運営をしてきた。本年４月の組織見直しにより、教育委員会で運営をしてきた放課後子ども教室についても、子どもに関する施策のため、市長部局のこども支援部を中心に行うこととなった。しかしながら、放課後児童対策の一層の充実を図っていくためには、これまで行ってきた両部局の連携を継続し、放課後児童が安心して過ごせる場を確保していくという方向性を、教育委員会及び市長部局で共有していくことが大切である。国が示している方向性を踏まえて、今後の全体整理と基本方向の確認をしていきたい。</p> <p>それでは、「放課後児童の現状と対策」について、資料に沿って説明する。</p> <p>（資料２「放課後児童対策について」及び「『放課後子ども総合プラン』に基づく入間市行動計画（原案）」を説明。）</p> <p>「入間市行動計画（原案）」について、資料２の内容で進めてよいか、この場で意見交換を行っていただき、必要な修正を加えた上で、児童福祉審議会の中で市の計画として進めていけるような体制を整備していきたいと考えている。</p>
加藤部長	<p>ただいまの説明を踏まえ、議題について意見交換を行う。何か意見等あるか。</p>
田中市長	<p>放課後子ども教室は現在６校であるが、残り１０校について、スケジュールはどうなるのか。</p>

発 言 者	発 言 内 容
鳥山部長	平成30年度に5校、平成31年度に5校を目指している。
田中市長	学童保育室と放課後子ども教室について、連携と一体化とあるが、どちらをメインとして考えているか。
鳥山部長	<p>基本的には一体型の整備を目標にしていく。学校の敷地内で両方の事業ができれば一体型の整備ができるが、学校から離れた場所に学童保育室がある所もあるので、場所によっては、連携を図りながら事業を推進していくことになる。ただし、今後の公共施設マネジメント等の動きも含めて、可能であれば学校の敷地内、あるいは校舎を活用した整備に向けて調整していきたいと考えている。</p>
田中市長	学童保育室と放課後子ども教室について、一体型と連携型の具体的な違いは何か。
鳥山部長	<p>基本的には学校の敷地内で連携を図りながら両事業を行うことを一体型、どちらか一方または両方が敷地外にあり連携を図りながら事業を行うことを連携型としている。</p> <p>なお、学童保育室の子どもが放課後子ども教室に参加するということも可能であり、自由な行き来を想定している。</p>
田中市長	話は変わるが、東町小学校の学童保育室はどうなっているか。
鳥山部長	<p>東町小学校については、特別教室棟1階の1教室を学童保育室として整備している。</p> <p>また、家庭科室を第2学童として整備、第2理科室を家庭科室として再整備する計画があったが、ロスが大きいため再調整している。現時点で</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中市長	<p>は、フロアが異なってしまうが第2理科室を直接、学童保育室として改修できるよう再調整を図っていきたいと考えている。</p> <p>開設はいつ頃になるのか。</p>
鳥山部長	<p>順調に行けば平成30年度整備、平成31年度開設となる予定である。</p>
西澤教育長	<p>放課後子ども教室は、子どもたちの体験不足を補うために地域の力を借りて実施してきた。講座によっては、人数が多くなるとできなくなるものや実費負担が生じるものもあり、それを踏まえてコーディネーターがプログラム等の調整を行っている。学童保育室と放課後子ども教室を一体化することは、放課後子ども教室の本来の目的から考えると難しい部分もある。いずれにしても、学童保育室と放課後子ども教室を一体化するには、いろいろと調整が必要である。</p> <p>学校施設等については、学童保育室等の事業のために使える場所は利用してもらうことが基本であると考えているが、連携が必要な部分もあるので、学校と調整する前にまずは教育委員会に相談をしてほしい。</p>
鳥山部長	<p>現在、放課後子ども教室は週1日～2日実施しているが、子どもたちの居場所として考えるのであれば、日数を増やすことも想定される。また、学童保育室や放課後子ども教室に限らず、教育委員会と連携して公民館等を利用した事業を実施する等、放課後の子どもたちの居場所作りについては、多様な選択肢があると良いと考える。</p> <p>学校施設等の利用については、今回の行動計画（原案）と同様に、市長部局、教育委員会がお互いに認識しあいながら整備を進めていきたいと考えているので、協力をお願いする。</p>

発 言 者	発 言 内 容
河村委員	<p>学童保育室について、利用希望者の増加により待機児童が生じている状態であるが、放課後は家庭で子どもの面倒を見るということが理想であるとする。利用希望者が増加している背景としては、こういった理由があるのか。</p>
鳥山部長	<p>就業率の向上や家庭環境等もあるが、子ども・子育て支援法により、学童保育室を利用できる対象が小学3年生までから小学6年生までに上げられたことが大きな理由である。</p>
河村委員	<p>入室に当たっては、厳格な審査を行っていると思うが、育児放棄等の理由はないか。</p>
鳥山部長	<p>実態としての有無は別の問題になるが、学童保育室入室要件により、親の就労状況や保育が困難な状況を確認しているため、基本的にはないと思われる。</p>
高山委員	<p>学童保育室と放課後子ども教室については、うまく展開していけば良いと考える。また、学校施設等の利用についても、地域と一体となって子どもを支援していくという考え方には賛成である。しかし、学童保育室と放課後子ども教室は、明らかに目的や対象が異なっているため、その違いを認識した上で運営していかなければならない。また、責任体制の明確化は非常に大切なことであり、曖昧にならないようにしていただきたい。</p>
橋本委員	<p>学童保育室の子どもは放課後子ども教室に参加することもでき、行き来は自由という話があったが、それぞれの違いとして、職員の保育資格や保育料の有無、また運営時間の違い等の問題もあるので、責任体制の明確化は必要である。</p>

発 言 者	発 言 内 容
鳥山部長	責任体制を明確化し、両事業の性質や利用形態等について、保護者に理解していただけるように展開していきたいと考えている。
今井委員	<p>男女共同参画により共働きの家庭が増加していく中、学童保育室や放課後子ども教室といった事業はとても大切なことであり、学習の場をすることで学ぶ機会が増えるのは良いことである。</p> <p>入間市は放課後児童クラブを学童保育室として展開するとあるが、対象が小学6年生まで引上げられたことで、「保育」という言葉のイメージに違和感がある。</p>
鳥山部長	入間市では学童保育室という言葉が定着しているが、「保育」という言葉が小学生にふさわしいかどうか、愛称の活用も含めて今後の課題とさせていただきます。
田中市長	放課後子ども教室を2校合同で実施するようなことはあるのか。
鳥山部長	基本的には学校を活用して行う事業であり、離れたところで行うには難しいため、可能性としては低い。
加藤部長	<p>「放課後児童の現状と対策」について、他に意見等あるか。</p> <p><意見なし></p>
加藤部長	(2) 子ども未来室事業について 議題について、教育委員会より説明願う。
松本参事	資料3「子ども未来室事業」のリーフレットに沿って説明する。

発 言 者	発 言 内 容
西澤教育長	<p>仕組みがあった方が良い。残念なことに「発達障害」という言葉に対して、未だに悪いイメージがついており、教育委員会としても、改善していく必要がある。</p> <p>就学前については、教育委員会で臨床心理士を派遣し子どもたちの様子を確認しながら、発達障害の子どもに対する育て方の指導等を実施している。小学校や中学校でも、就学支援委員会を通して発達障害の子どもをもつ保護者に対して就学相談等を行っている。また、市長部局では「元気キッズ」、教育委員会では「茶おちゃお教室（就学前）」「ちゃいむ教室（小学生）」「ちゃんす教室（中学生）」や特別支援学級、特別支援学校等を設置し、障害の程度によって子どもたちが学べる場を複数用意している。</p>
田中市長	<p>子ども未来室事業は、障害の有無に関わらず全ての子どもを対象とした事業ということで良いか。</p>
西澤教育長	<p>そのとおりである。障害の有無に関わらず、全ての子どもが平等に学べる場を確保するために事業を進めている。</p>
高山委員	<p>子ども未来室事業は、学力の高い子どもに対しての支援が少ないように感じる。全ての子どもを対象としているのだから、学力の高い子どもたちについても、学習意欲や向上心を削いでしまわない様に目を向けていく必要がある。</p>
西澤教育長	<p>最終的な課題は学力向上であり、全ての子どもを対象としているため、学力の高い子どもたちへの支援もしっかりと行っている。</p>

発 言 者	発 言 内 容
加藤部長	「子ども未来室事業」について、他に意見等あるか。
田中市長	教育委員会からの要望である、子ども未来室事業を継続させるための予算措置については、早めに検討する必要がある。
加藤部長	<p>それでは、時間も限られているため、協議・調整事項については、ここまでとさせていただきます。なお、次回の総合教育会議で取り上げたいテーマ等あれば、後日でも構わないので企画課または教育総務課の事務局まで連絡をいただきたい。</p> <p>5. その他</p>
加藤部長	「公共施設マネジメント事業計画策定に向けた地区懇談会の中間報告」について、事務局より報告する。
岩田室長	<p>「公共施設マネジメント事業計画」策定に向け、市内を9地区に分けて実施している地区懇談会において、第1回・第2回実施の際に出された意見について、資料に沿って説明する。</p> <p>(資料4「地区懇談会における主な意見」について説明。)</p> <p>なお、最終的な報告については、公共施設マネジメント推進課と調整し、今年度中に総合教育会議の中で報告させていただく。</p>
加藤部長	地区懇談会の中間報告について、質疑等あるか。
高山委員	住民説明会に出席したが、行政職員ばかりで一般の参加者がほとんどいない状況であった。これでは説明会を実施する意味がないので、もっと周

発 言 者	発 言 内 容
岩田室長	<p>知をした方が良い。</p> <p>公共施設マネジメント推進課と協力し、PRを行っている。今後も、多くの市民に参加してもらえるように周知方法を工夫していく。</p>
加藤部長	<p>補足として、地区懇談会は、市内各地区（9地区）からそれぞれ住民代表10～14名の協力を得て組織している会議であり、各地区4回ずつ行う。</p> <p>住民説明会は、市内各地区（9地区）の住民を対象とした説明会であり、各地区3回ずつ行う。現在、地区懇談会と住民説明会をそれぞれ行っている。</p>
高山委員	<p>公共施設マネジメント事業計画について、地区懇談会や説明会の参加者で情報が止まっており、それぞれの地区全体に広まっていないと感じる。区長会の力を借りる等、周知方法について、もっと検討していく必要がある。</p>
加藤部長	<p>市報やホームページ、ケーブルテレビ等を通じて周知を行っているが、実態としては参加者が少ない状況である。</p>
田中市長	<p>市報やホームページ等に掲載しているが、見ていない人がほとんどである。関心を持っている市民はほんの一部であると改めて感じており、反省している。公共施設マネジメントについて、多くの市民に関心を持ってもらえるよう、工夫していく必要がある。</p>
河村委員	<p>「公共施設マネジメント事業計画」という言葉自体が、分かりづらいのではないか。ネーミングについても、考えた方が良い。</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中市長	ネーミングも踏まえ、いろいろな面で工夫していく。
加藤部長	役所の計画全てにおいて言えることである。親しみやすいサブタイトルを付ける等、考えていく。
今井委員	住民説明会の時間が１９時～２１時となっており、子育て世代には参加しづらい時間設定である。
岩田室長	同様の意見を地区懇談会でもいただいているので、公共施設マネジメント推進課と検討していく。
橋本委員	時間や周知方法の工夫、また、分かりやすい説明を心がけていけば、若い子育て世代も興味を持ち、理解してくれる人が増えると思う。
今井委員	説明会の会場に入りづらいので、出入りが自由にできるような緩やかな感じで行ったほうが良いと思う。
加藤部長	<p>本日いただいた意見は、公共施設マネジメントだけでなく、市役所の他の説明会でも当てはまることなので、今後の参考とさせていただく。</p> <p>また、本日の会議の内容については、事務局を通じて公共施設マネジメント推進課にも伝えていくので、今後ご指導よろしく願います。</p> <p>他に質疑等なければ、地区懇談会の中間報告については、以上とさせていただきます。</p> <p>最後に、全体を通して質疑・意見等あるか。</p> <p><意見なし></p>

発 言 者	発 言 内 容
加藤部長	それでは、連絡事項として次回の総合教育会議の日程について、事務局より申し上げる。
岩田室長	次回の総合教育会議は12月を予定している。詳細については、未定であるが、市長部局と教育委員会で調整し、整い次第連絡させていただく。
	6. 閉会
加藤部長	以上で閉会とする。

議事のでん末・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。

平成29年 11月22日

市 長 の 署 名 田中 龍夫

教 育 長 の 署 名 西澤 泰男